

日本公共政策学会 会報 No.65 2020年9月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 2020年度公共政策フォーラムについて
4. 2020年度学会賞について
5. 2020年度研究大会報告
6. 『公共政策研究』(第21号)の投稿募集
7. 総会Ⅰの記録(旧執行部)
8. 総会Ⅱの記録(新執行部)
9. 理事会の記録(第121回)
10. 理事会の記録(第122回)
11. 若手研究者ICPP5派遣報告者募集
12. 2019年度決算
13. 2020年度予算
14. 新入会員の紹介
15. 理事会開催のお知らせ
16. 事務局からのお知らせ

1. 新会長の挨拶

関西大学の岡本哲和と申します。2020年6月6日に開催されました日本公共政策学会総会におきまして、第13代会長に就任いたしました。微力ながら、歴代会長をはじめ多くの皆様が築き上げてこられた本学会を、さらに発展・充実させるべく努力いたす所存です。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、公共政策の研究者に対しても様々な問題を突きつけました。政策決定における専門家の地位と役割の問題、国民の健康・生命と経済成長とのトレードオフに関わる価値規範の問題、感染防止策の評価についての問題などは、そのごく一部です。これらの問題に対する会員による研究の成果を、研究大会や年報等を通じて広く発信していくことができればと考えています。

さらに、新型コロナウイルスは、学会の運営方法についても見直しを迫っています。2020年度は、研究大会と総会が初めてオンラインで開催されました。今後は、これが例外的なことではなく、一般的な方法になっていく可能性があります。もちろん、多くの会員の皆様と同様に、対面による研究交流の重

要性と楽しさについては、私自身もよく理解しているつもりです。しかし、動き出したこの流れは、容易には元に戻りません。このような状況の中で、「あたらしい学会運営」のあり方について模索を続けたいと思います。これについての会員の皆様からのご意見も歓迎いたします。

今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

感染症の流行が一刻も早く収束し、会員の皆様に直接お目にかかれる日が来ることを願っております。

岡本 哲和（おかもと てつかず） 関西大学政策創造学部教授

1960年生まれ。関西大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得後退学。博士（法学）。関西大学総合情報学部助教授、同教授を経て2007年から現職。日本公共政策学会事務局長、同監事、同副会長を歴任。一般財団法人地域公共人材開発機構評議員、Invitational Institutional Membership Representative of International Comparative Policy Analysis Forum、日本政治法律学会理事。

単著に、『アメリカ連邦政府における情報資源管理政策——その様態と変容——』（関西大学出版部、2003年）、『日本のネット選挙——黎明期から18歳選挙権時代まで——』（法律文化社、2017年）（日本公共政策学会作品賞）。共著に、『現代日本の政治：持続と変化』（法律文化社、2016年）、『2013年参院選 アベノミクス選挙』（ミネルヴァ書房、2016年）、『選挙ガバナンスの実態 日本編』（ミネルヴァ書房、2018年）など。

2. 新役員の紹介

会 長	岡本 哲和（関西大学）
副会長	中川 雅之（日本大学）
副会長	宮脇 昇（立命館大学）
事務局長	永田 尚三（関西大学）

各委員長

2021年度学会賞選考委員長	中川 雅之（日本大学）
2021年度研究大会企画委員長	福井 秀樹（愛媛大学）
2021年度研究大会実行委員長	山崎 栄一（関西大学）
2021年度学術委員長	加藤 淳子（東京大学）
2021年度年報委員長	焦 従勉（京都産業大学）
2021年度公共政策フォーラム委員長	田口 一博（新潟県立大学）
2021年度国際交流委員長	菊地 端夫（明治大学）

理事

秋吉 貴雄	(中央大学)	田口 一博	(新潟県立大学)
浅野 耕太	(京都大学)	谷口 将紀	(東京大学)
荒見 玲子	(名古屋大学)	辻 陽	(近畿大学)
砂金 祐年	(常磐大学)	土屋 大洋	(慶應義塾大学)
礪崎 初仁	(中央大学)	朽尾 真一	(追手門学院大学)
宇佐美 誠	(京都大学)	富澤 守	(国分寺市勤労者福祉サービスセンター)
宇野 二郎	(横浜市立大学)	中川 雅之	(日本大学)
岡本 哲和	(関西大学)	永田 尚三	(関西大学)
加瀬 武之	(衆議院事務局)	西山 慶司	(山口大学)
加藤 淳子	(東京大学)	野崎 祐子	(椋山女学園大学)
川勝 健志	(京都府立大学)	野田 遊	(同志社大学)
河村 和徳	(東北大学)	福井 秀樹	(愛媛大学)
菊地 端夫	(明治大学)	福田 耕治	(早稲田大学)
肥沼 位昌	(所沢市役所)	三田 妃路佳	(宇都宮大学)
小西 敦	(静岡県立大学)	宮脇 昇	(立命館大学)
嶋田 暁文	(九州大学)	森 裕亮	(北九州市立大学)
清水 唯一朗	(慶應義塾大学)	山崎 栄一	(関西大学)
焦 従勉	(京都産業大学)	山本 健太郎	(北海学園大学)

監事

奥井 克美	(追手門学院大学)	西出 順郎	(明治大学)
-------	-----------	-------	--------

3. 2020 年度公共政策フォーラムについて

2020 年度公共政策フォーラム委員長 田口 一博

新型コロナウイルスによる感染症の終息が見込まれないなか、現地調査等を行うことができないため、2020 年 10 月に予定していた公共政策フォーラム 2020 in 南伊勢は開催を 2 年延期し、2022 年 10 月を目途に再調整することとしました。2020 年は公共政策フォーラムを行いません。

また、2021 年度の公共政策フォーラムは新潟県加茂市で「老若共同参画社会の実現を目指して」をテーマに開催する予定です。現地調査は当面困難と思われませんが、加茂市から提供を受けた文献・資料はグーグル・ドライブの下記フォルダで随時紹介しますのでご覧ください。

https://drive.google.com/drive/folders/17k70_B51glMhAGxtc9HgFvu3zhvElx_U?usp=sharing



公共政策フォーラム 2021 in 加茂

テーマ『老若共同参画社会の実現を目指して』

【背景】

日本全国が少子高齢化の流れにある中で、加茂市の高齢化率は36.59%、人口も昭和31年の約4万人をピークに令和2年4月には約2万6千5百人となり、加茂市も例外ではなく少子高齢化の真っただ中にあります。

一方、人口を増加させるべく各地においていろいろな取り組みが見られますが、結局功を奏しているのは大都市のベッドタウン化、あるいは大企業の誘致によるところが大きく、加茂市にとっては地理的にどちらも簡単に実現できるものではありませんし、非現実的な人口増加を謳うわけにはいきません。そこで、Uターン・Iターン、移住定住の促進、子育て支援の充実などの人口減少抑制策を進めつつ、今ある加茂市のいいところを残し、広め、より充実させ、そして今加茂市で暮らす人々が「ここに住んでいてよかった」と思えるまちを、若者から高齢者までと一緒に学び、考え、創り出していくことを加茂市では目指しています。

具体的政策範囲は、3つの高校と短期大学そして4年制大学を持つ学園都市ともいえるまちの昼間人口の活かし方、まだ活力が残っているがシャッターが目立つようになった商店街の再生、全国に誇る桐ダンスや建具等木工のまちの担い手不足の解消、増えていく空き地・空き家の再利用、市の活性化も期待される健康づくり、など広範に及ぶものになると思われませんが、それぞれを活かし合うことで、小さいながらも幸せな加茂市が実現できるのではないかと考えます。

学生の皆さんの研究に期待することは、若い感性と老練なスキルが融合することで、加茂市が生き生きとする具体的な政策と老若共同参画の仕組み作りについてです。

上記の具体的政策範囲の例に係わらず、ふるってご提案いただけることを期待しています。

【開催予定】

予定期日 2021（令和3）年10月30日（土）・31日（日）

会場 新潟経営大学・新潟中央短期大学（新潟県加茂市希望ヶ丘 2909-2）

【主催】

公共政策フォーラム 2021 in 加茂実行委員会

（事務局）加茂市役所総務課 959-1392 加茂市幸町 2-3-5

soumu00@city.kamo.niigata.jp 電話 0256-52-0080 代表 FAX 0256-53-2729

4. 2020 年度学会賞について

2020 年度学会賞選考委員会委員長 浅野 耕太

【作品賞】

坂本孝治郎『「マツリゴト」の儀礼学 象徴天皇制と首相儀礼をめぐって』北樹出版

【著作賞】

西津政信『ドイツの建築規制執行』信山社

辻 陽『日本の地方議会 都市のジレンマ、消滅危機の町村』中公新書

【論説賞】

小西敦「大規模災害時のトリアージ概念の再検討（１）（２・完）」『自治研究』95 巻 7 号 83 頁～98 頁・95 巻 8 号 33 頁～49 頁

【奨励賞】

河合晃一『政治権力と行政組織 中央省庁の日本型制度設計』勁草書房

若林悠『日本気象行政史の研究 天気予報における官僚制と社会』東京大学出版会

2020 年度学会賞選考委員会は、浅野耕太（副会長・学会賞選考委員長）、小泉祐一郎（法律小委員会委員長）、八木信一（経済・財政小委員会委員長）、山本達也（国際関係小委員会委員長）、河村和徳（政治小委員会委員長）、秋吉貴雄（行政・地方自治小委員会委員長）、縣公一郎（会長）、松田憲忠（事務局長）の計 8 名により構成された。各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、浅野有紀、金井恵里可、経済・財政小委員会委員は、奥井克美、小嶋大造、松下京平、国際関係小委員会委員は、長岡佐知、横田匡紀、政治小委員会委員は、岡田陽介、木村高宏、久保慶明、行政・地方自治小委員会委員は、小林大祐、関智弘、手塚洋輔、であった。

選考は次のように進められた。

「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No. 63 に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会 HP で公開するとともに、2019 年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、選考委員長が整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考をメール審議により実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

作品賞では受賞作が 1 点あった。坂本孝治郎『「マツリゴト」の儀礼学 象徴天皇制と首相儀礼をめぐる』は、研究者がしばしば軽視しがちな儀礼に注目し、その意味について長い時間軸の中で捉え、日本政治が展開する中でテンポに着目し、その過程における儀礼や政治歴の意味を現代史的アプローチによって考察している点が高く評価された。

著作賞では受賞作が 2 点あった。西津政信『ドイツの建築規制執行』は、行政上の義務履行を強制し、又は義務違反を制裁するための法制度及び執行体制について、多様で先進的な行政規制執行システムを構築しているドイツ各州の建築規制に係る最新の法制度、運用実態及び行政職の養成教育システムを綿密な現地調査の結果として取りまとめている点が高く評価された。辻陽『日本の地方議会 都市のジレンマ、消滅危機の町村』は、二代表制の一翼を担う地方議会のしくみや選挙の実態などを通じ、近年の地方議会改革の現状や課題について丁寧な記述がなされるとともに、地方議員のなり手不足など現代的なテーマも取り扱い、その背景について、現場を踏まえた形で考察している点が高く評価された。

論説賞では受賞作が 1 点あった。小西敦「大規模災害時のトリアージ概念の再検討」は、トリアージの概念を再検討することにより、トリアージを行為順位の決定と捉える「行為順位決定説」を提言する論説であり、その着眼点は実施権限者を拡大し、法的な根拠を明確にするものである点が高く評価された。

奨励賞では受賞作が 2 点あった。河合晃一『政治権力と行政組織 中央省庁の日本型制度設計』は、1990 年代以降の日本において、新規に創設された行政組織がどのように設計されたかについて、4 つの

組織を対象に事例分析を行い、政治家が「コンセンサス・コスト」を考慮しながら中央省庁を制度設計していることを明らかにしている点が高く評価された。若林悠『日本気象行政史の研究 天気予報における官僚制と社会』は、日本の気象行政とその組織の変遷について分析したものであり、気象行政が政治的・社会的な環境の変化に応じて、専門性を支える価値を選択し、社会からの評判を得ようとしてきたことを明らかにしている点が高く評価された。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げたい。

5. 2020 年度研究大会報告

2020 年度研究大会企画委員会委員長 岩崎 正洋

2020 年度研究大会は、「公共政策と価値の問題」という共通テーマを設定し、2020 年 6 月 6 日（土）～7 日（日）に関西大学（高槻ミューズキャンパス）で開催される予定でしたが、COVID-19 の感染拡大により、「ウェブ上での研究成果の公表」という形式となりました。具体的には、2 つの共通論題と 3 つの企画委員会による企画セッションについては、Zoom により実施したセッションを録画したものを一定の期間公開し、会員各位にパネルディスカッションの様子を少しでも臨場感をもってご覧いただけるように企図しました。

共通論題①では、「公共政策系のテキストに求められるもの」というテーマをとり上げました。毎年のように刊行されている多様な公共政策系のテキストについて、そこでは何が論じられているのか、何が必要なのか、何が足りないのか、それぞれの編者や著者がどのような工夫をしてきたのかなど、問題提起を含め、学界における情報交換や情報共有のための議論が実現しました。

共通論題②では、「公共政策研究において価値の問題をどのように考えるか」というテーマをとり上げました。公共政策の研究において、価値の問題をどのように考えたらいいいのか、これまでの公共政策の研究が価値の問題をどのように取り扱ってきたのか、これまでの研究蓄積において充実している点があるとするれば、それは何か、また、足りない点は何か、さらに、今後の公共政策研究において価値の問題をどのように考えていくべきか、現在の COVID-19 をどのように考えるのかなど、登壇者による問題提起や研究関心などをもとに多角的に議論を進めることができました。

二つの共通論題は、それぞれ異なるテーマを取り扱いながらも、両者を通して視聴すると、相互に補完関係にあり、現在の日本公共政策学会の研究の到達点を如実に示したものとなっているだけでなく、今後の方向性をも示唆する内容となったように思われます。今回の共通論題の産物は、各登壇者による今後の研究成果において読み取ることができるとは思います。視聴者の多くの方も、動画から多くの示唆を得ることができたのではないかと確信しております。

それ以外のセッションについてはすべて、「①報告論文の提出、②討論者によるコメント、③それに対する報告者によるリプライ」を一セットとして掲載し、文書のやりとりによるセッションの実現を企図しました。企画委員会による企画セッションをはじめ、若手報告セッション、自由公募セッションのいずれも同じ形式としました。これは、報告者が単に報告論文を書き上げて提出しただけで終わるのではなく、討論者からのコメントを受けることに学会報告の意義があること、また、単にコメントを受ける

だけでなく、それに対するリプライを行うことで少なくとも学会での知的交流を文章上とはいえ、実現できるようにしたいと思ったからです。

2020年度の研究大会は、通常とは異なる形式での研究大会の開催となり、報告、討論、司会のいずれの方にも大きなご負担をおかけしました。それにもかかわらず、皆様には、快くご理解とご協力をいただき、年に一度の本学会における最重要な研究交流の場の一つを実現することができました。これもひとえに関係各位のお力添えの賜物であると、心より御礼申し上げます。

COVID-19の拡大により、一時は研究大会の開催そのものをどうするべきかという議論もなされましたが、学会として、學術の灯を消してはいけないという判断から今回のような形式での研究大会が実現しました。今大会は、報告、討論、司会などのすべての（通常の表現でいえば）「登壇者」はもちろん、当時の縣公一郎会長をはじめとする執行部、理事会、開催実行委員会、さらに、企画委員など、お一人おひとりの力を合わせた賜物であると、痛感しております。

もしかしたら、これが今後の研究大会の一つのスタンダードになるかもしれませんし、すべてのセッションをウェブ上でライブ配信する形式になるかもしれません（もちろん、来年度以降は従来通りに開催できれば何よりですが）。今回の状況下におけるセッション開催が、今後の開催方式を考える際の一つの手掛かりとなるとともに、今後の公共政策研究に何らかの貢献をなし得るとすれば望外の喜びです。

6. 『公共政策研究』(第21号)の投稿募集

2021年度年報委員長 焦 従勉

2021年度学術委員長 加藤淳子

(1) 投稿募集

2021年12月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2021年1月31日（日）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2021年度学術委員会事務局

〒113-0035 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学 法学政治学研究科 加藤淳子研究室 公共政策学会投稿受付

<kato.sec@gmail.com>

- ・「公共政策研究投稿」のタイトルでメールを送付してください。
- ・原稿の受領を確認するメールの返信が、1週間以内にない場合は、必ずご連絡ください。
- ・英語論文の投稿を考えている方は事前にお問い合わせください。

(2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報)投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されて

いますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著の場合には投稿者全員）は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更されています）。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、1人につき1本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄がありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由、一般的なワープロソフトで作成）を添付してください。同文書は、投稿原稿とともに、電子メールの添付ファイルにて、学術委員会事務局あてに、提出締切日（2021年1月31日（日）までに送信してください。
 - (ア)氏名・所属
 - (イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)
 - (ウ)論文題目
 - (エ)分野の指定
 - ①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。
 - (オ)区分の指定
「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。
 - (カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請
- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2021年1月31日（日）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。
- (3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。
- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

- (1) 原稿の長さ
原稿の長さは、20,000語以下とします。Microsoft Wordの文字カウントで計算してください（漢字・ひらがな・カタカナは1文字=1単語、URL・数値=1単語と計算されます）。語数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。
- (2) 要約とキーワード
原稿には和文要約（600語程度）および英文要約（400語以内、英文タイトルも語数に含む）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5キーワードを明記して下さい。
- (3) 書式
原稿の書式は以下のルールに従ってください。
 - ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。
 - イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文タイトル・英文要約の順序で構成してください。
 - ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルの提出を改めてお願いします。その

際は、注および図表の位置、特殊な指示などは朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。但し、欧文中の記号類は半角文字を用います。

ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、「カッツェンスタイン(Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

オ) 文章中の読点は和文も欧文もカンマ(,)とします。ただし和文の句点は(。)です。

(5)図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じてA4版用紙の1/4頁大(400語相当)、1/2頁大(800語相当)等と語数換算します。

(6)注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。文献情報の末尾に、句点(。)をつけます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば

ば、学会事務局までお問い合わせください。

7. 総会 I の記録（旧執行部）

開催日時：2020年6月6日（土） 11時30分～12時00分

会場：zoom ミーティング

出席者：省略

審議に先立ち、縣公一郎会長の司会により、議長に佐野亘会員（京都大学）が選出され、総会の審議が進められた。

第1号議案 2019年度事業報告

(1) 学会の活動

- ・ 事務局より、2019年度学会活動として、第117回理事会、2019年度研究大会、第118回理事会、2019年度総会、公共政策フォーラム 2019 in しんしろ、第119回理事会、第120回理事会が開催されたことが報告された。

(2) 会報の発行

- ・ 事務局より、2019年度に会報61号、62号、63号が発行されたことが報告された。

(3) 『会員名簿 2019年度版』の発行

- ・ 事務局より、会員名簿（2019年度版）が2019年12月に発行されたことが報告された。

(4) 『公共政策研究』第19号の発行

- ・ 2019年度年報委員長の宮脇昇会員より、『公共政策研究』第19号が2019年12月に発行されたことが報告された。

(5) 学会賞の選定

- ・ 事務局より、2019年度学会賞について、昨年度の総会において発表されたことが報告された。

第2号議案 2019年度決算・監査報告

- ・ 事務局より 2019年度決算案の説明が行われ、土山希美枝監査と増山幹高監査から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告が土山監査より示された。審議の結果、2019年度決算は承認された。

第3号議案 2020年度予算・事業計画

(1) 2020年度予算について

- ・ 事務局より、2020年度予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 2020年度事業計画

- ・ 下記の2020年度事業計画について、担当理事から説明があり、了承された
 - ⊕ [永田尚三・開催実行委員長、岩崎正洋・企画委員長より]： 2020年度研究大会（ウェブ上での実施、共通論題と一部の企画委員会セッションについてはオンライン・ミーティングの収録・公開）
 - ⊕ [浅野耕太・副会長（表彰担当）より]： 若手最優秀報告賞中止
 - ⊕ [田口一博・企画委員長より]： 「公共政策フォーラム2020 in 南伊勢」延期
 - ⊕ [永田尚三・学生政策コンペ（一般部門）実施委員長より]： 2020年度学生政策コンペ（一般部門）延期
 - ⊕ [縣公一郎会長より]： 2021年度研究大会（2020年6月予定、関西大学高槻ミューズキャンパス）
 - ⊕ [宮脇昇・年報委員長より]： 『公共政策研究』第20号の発行（2020年12月）
 - ⊕ [事務局より]： 会報の発行（年3回）
 - ⊕ [事務局より]： 『会員名簿2020年度版』の発行（2020年12月）
 - ⊕ [浅野耕太・学会賞選考委員長より]： 学会賞の選定（作品賞1件、著作賞2件、論説賞1件、奨励賞2件）
 - ⊕ [事務局より]： 『公共政策研究』のJ-STAGE掲載継続
 - ⊕ [野田遊・国際交流委員長より]： 国際交流（若手海外派遣助成・パネル派遣）

第4号議案 理事改選

- ・ 理事候補者推薦委員長の市川喜崇会員より、理事改選について説明があり、2020-2022年理事について提案のとおり承認された。

8. 総会Ⅱの記録（現執行部）

開催日時：2020年6月6日（土）13時30分～14時00分

会場：zoom ミーティング

出席者：省略

審議に先立ち、議長に金川幸司会員（静岡県立大学）が選出され、総会の審議が進められた。

1. 審議事項

(1) 会長・副会長の承認（第1号議案関係）

- ・ 市川喜崇委員長から、会長として岡本哲和会員（関西大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。
- ・ 続いて、岡本哲和会長から、副会長として中川雅之会員（日本大学）、宮脇昇会員（立命館大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが了承された。

(2) 事務局長・監事の承認（第2号議案関係）

- ・ 岡本哲和会長から、事務局長（兼理事）として永田尚三会員（関西大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが了承された。
- ・ 岡本哲和会長から、監事として奥井克美会員（追手門学院大学）、西出順郎会員（明治大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが了承された。

(3) 理事（大会開催校担当）の承認

- ・ 岡本哲和会長から、来年度の大会が関西大学で開催予定であることと、2021年度大会実行委員長の永田尚三理事が事務局長に選出されたことから、山崎栄一会員（関西大学）を2021年6月までの任期で理事（大会開催校担当）として推薦する理事会の提案が示され、それが了承された。

2. 報告事項

(1) 各委員長の選任報告

- ・ 岡本哲和会長から、下記のとおり、6月6日の理事会で決定された各委員長の選任について報告された。

2021年度研究大会企画委員長：福井秀樹（愛媛大学）

2022年度研究大会企画委員長：河村和徳（東北大学）

2021年度研究大会実行委員長：山崎栄一（関西大学）

2021年度年報委員長：焦従勉（京都産業大学）

2021年度学術委員長：加藤淳子（東京大学）

2021年度公共政策フォーラム委員長：田口一博（新潟県立大学）

2021年度国際交流委員長：菊地端夫（明治大学）

2021年度学会賞選考委員長：中川雅之（日本大学）

(2) 会員異動および会員数の現況

- ・ 岡本哲和会長より、今回の Zoom による理事会開催では資料の回覧を問題のない形で行うことが難しいとの理由で、入退会の承認については後日メールによる持ち回り審議の形式で行いたいとの理事会の決定が報告された。

9. 理事会の記録(第 121 回)

開催日時： 2020 年 4 月 25 日 (土) 14 時 00 分～16 時 00 分

会場： zoom ミーティング

出席者： 縣公一郎，浅野耕太，砂金祐年，市川喜崇，岩崎正洋，宇佐美誠，宇野二郎，大山耕輔，加藤淳子，金子憲，河村和徳，木寺元，焦従勉，田口一博，谷口将紀，辻陽，土屋大洋，枋尾真一，中川雅之，永田尚三，檜原真二，野田遊，廣瀬克哉，福井秀樹，福田耕治，藤原静雄，堀真奈美，松田憲忠，松元雅和，宮脇昇，森裕亮，山本健太郎，土山希美枝（監事）

委任欠席者：伊藤久美子，川勝健志，富澤守

欠席者： 磯崎初仁，鈴木庸夫，高村ゆかり，増山幹高（監事）

報告事項

1. 『公共政策研究』（第 20 号）編集状況

- ・ 年報委員長の宮脇昇会員より、特集として「公共政策における地方自治とガバナンス」「アクティブ・ラーニングと公共政策教育」「感染症と公共政策」の 3 つを予定していることが説明されるとともに、編集作業は順調に進んでいることが報告された。
- ・ 学術委員長の福井秀樹会員より、理事会前日までに投稿論文の予備審査が終了し、再査読に進んでいることが報告された。

2. 2020 年度学会賞

- ・ 学会賞選考委員長の浅野耕太会員より、2020 年度学会賞の選考を委員会のなかでメール審議のかたちで進められたとの報告があった。
- ・ 受賞作については総会で報告（公表）されることが報告された。

3. 2019 年度公共政策フォーラム決算等

- ・ 2019 年度公共政策フォーラム委員長の富澤守会員より（事務局代読）、2019 年度公共政策フォーラムの報告書が完成され、この報告書は近日中に学会ウェブサイト公開されることが報告された。
- ・ 決算報告も行われ、63,933 円が返金されることになったことが説明された。

4. 会報、次期理事候補者リスト、2020年度研究大会・総会についての会長文書の送付

- ・ 事務局より、4月上旬に、会報が発送され、そこに次期理事候補者リストと2020年度研究大会・総会についての会長文書が同封されたことが報告された。
- ・ 縣公一郎会長より、昨今の状況を踏まえて、緊急的対応として、理事会を通さずに、研究大会・総会についての文書を出すことになったことが説明された。

5. 年会費請求書の送付

- ・ 事務局より、2020年度年会費の請求書が、会員管理事務を委託している国際文献社より発送されたことが報告された。

6. 次期理事候補者選考

- ・ 次期理事候補者推薦委員長の市川喜崇会員より、次期理事候補者リストが会報に同封するかたちで発送されたこと、推薦にあたっては多様なバランスを配慮しながら進められたこと、この推薦についての意見表明が4月24日までとなっていることが報告された。
- ・ 今年度からは、監事候補者推薦も、本委員会が扱うことになり、具体的な推薦については6月理事会で行うことが説明された。

審議事項

1. 2020年度研究大会・総会

- ・ 縣公一郎会長より、2020年度総会について、zoomでの開催とすることが提案され、審議の結果承認された。また、学会賞については、受賞作についての発表のみとし、授与式は行われないうちについても承認された。
- ・ 縣公一郎会長より、総会当日（総会Ⅰと総会Ⅱのあいだの時間帯）に開催される新理事による理事会を、zoomで開催することが提案され、了承された。
- ・ 2020年度研究大会について、企画委員長の岩崎正洋会員より、公募のもの（若手、公募、公募セッション）については、報告者による報告、討論者によるコメント、そのコメントに対する報告者からのリプライは全て紙媒体で行われ、それらが研究大会ウェブサイトに掲載され、それをもって報告や討論の業績として学会が認めるという提案がなされ、審議の結果承認された。大会実行委員長の永田尚三会員より、大会ウェブサイトは既に作成が完了し、5月初めに公開予定であることが、あわせて報告された。
- ・ 共通論題や企画委員会企画については、上記の形式をそのまま適用するのではなく、企画委員会と企画担当者とは適宜相談のうえ、上記の形式に準じるかたちを採用することが、岩崎会員より提案され、了承された。
- ・ 浅野耕太副会長（表彰担当）より、2020年度若手最優秀報告賞は、今年度はこれまでの報告の状況と大きく違ってくることを踏まえて、実施しないことが提案され、了承された。

2. 2021年度研究大会・総会

- ・ 縣公一郎会長より、2021年度研究大会・総会は、オリンピック・パラリンピックが2021年夏に延期されたことを踏まえて、首都圏開催は難しいと考えられるため、首都圏以外での開催が望ましいことと、具体的には関西大学で開催することが提案され、審議の結果、承認された。
- ・ 2022年度研究大会・総会は東京大学で開催予定であることも提案され、承認された。

3. 2020年度公共政策フォーラム

- ・ 2020年度公共政策フォーラム委員長の田口一博会員より、10月に三重県南伊勢町で開催予定の公共政策フォーラムについて、昨今の状況を踏まえると、各ゼミが5月以降に具体的な調査を進めることは困難であることが想像されることが説明され、審議の結果、南伊勢町でのフォーラムは2年延期することが決定された。
- ・ 例年、公共政策フォーラム開始前に開催される理事会については、その開催方法等を新理事会で検討することが、引継事項として確認された。

4. 2020年度学生政策コンペ（一般部門）

- ・ 学生政策コンペ（一般部門）実施委員長の永田尚三会員より、2020年度の学生政策コンペ（一般部門）は、2021年度に延期することと、関西大学で開催される予定であることが提案され、了承された。

5. 今後の公共政策フォーラム

- ・ 縣公一郎会長より、南伊勢町での公共政策フォーラムの後の公共政策フォーラムの開催地について、具体的な交渉を行っているとの説明がなされ、審議の結果、引き続き交渉を進めることが確認された。

6. 2019年度決算案

- ・ 事務局より、2019年度決算案について説明が行われた。審議のなかで、2019年度の研究大会開催費についての振込について再度確認することが決定された。それ以外の決算については、監事の土山希美枝会員より、問題ないことが報告され、理事会にて承認された。2019年度の研究大会開催費についての確認が済み、監事による再監査が終了し次第、メールにて再度決算案について審議するという手続きを進めることが決定された。

7. 2020年度予算案

- ・ 事務局より、2020年度予算案についての説明が行われた。研究大会・総会がzoomやウェブサイト上での開催となることを踏まえて、大会開催予備費が削減されること、今後学会としてzoom等の契約を行う等の特別な支出が想定されることから、予備費等を増額していることが提案され、審議の結果承認された。
- ・ これまで渡切予算であった各委員会予算については、2020年度より実費決算となることが、審議の

結果承認された。具体的には、各委員長が支出後（立替払い後）に事務局に証憑書類とともに連絡して、学会から振り込まれるかたちでも、事前に各委員長に委員会費を渡したうえで、年度末に決算報告をする（残額があれば学会に返金する）かたちでも構わないことが決定された。

8. 2020 年度総会 I 議案書案

- ・ 事務局より、2020 年度総会 I 議案書案が示され、審議の結果承認された。今年度は zoom での開催となることを踏まえて、例年以上に資料のセキュリティに注意を払うことが確認された。

9. 2020 年度総会 II 議案書案

- ・ 事務局より、2020 年度総会 II 議案書案が示され、審議の結果承認された。

10. ICPP5 への若手派遣募集及びパネル派遣募集

- ・ 国際交流委員長の野田遊会員より、ICPP5 への若手派遣募集及びパネル派遣募集についての詳細が説明され、審議の結果承認された。若手派遣募集の締切は 2020 年 11 月 21 日、パネル派遣募集の締切は 2020 年 7 月 31 日と設定されているが、昨今の状況を踏まえ、締切の変更については、国際交流委員会で柔軟に対応していくことが、承認された。
- ・ パネル派遣は今回が初めてとなり、2021 年度の国際交流委員会の予算は 63 万円になることが説明された。

11. 年度初めの院生会員種別、在学証明書提出についての国際文献社からの提案

- ・ 事務局より、国際文献社から、院生会員の確認と、そのための在学証明書の確認についての変更提案が届いていることが説明された。具体的には、現在の「各年度の 4 月末までに在学証明書が提出された場合のみその年度は院生会員となる」という手順から、「前年度に院生会員となっていた会員は翌年度の会費請求は院生会員として扱い、その後、在学証明書が提出されなかった場合に会費の差額（一般会員と院生会員との年会費差額）を請求する」という手順への変更という提案であった。審議の結果、変更せず、現行の手順で進めていくことが決定された。

12. 会員名簿の紙媒体からの変更についての国際文献社からの提案

- ・ 事務局より、国際文献社から、会員名簿を現在の紙媒体のものから、現在も名簿作成で活用している「マイページ」の機能を利用したウェブ上の名簿に変更するという提案が示されていることが報告された。審議のなかで、ウェブ上の名簿は査読者探しに有用であることや、情報管理に細心の注意を払う必要がある等の意見が示された。今回の理事会では発議レベルにとどまり、今後引き続き審議していくことが決定された。

13. 学会ウェブサイトの英語版作成に関する現状

- ・ 縣公一郎会長より、学会ウェブサイトの英語版作成について、2 社から見積もりを取っていることが報告された。そのうえでどのように進めていくかについての審議は、次の理事会に引き継ぐこと

が承認された。

14. 会報を補完するためのメールでの情報発信

- ・ 縣公一郎会長より、緊急性の高い情報の発信について、学会サイトや会報では限界があることを踏まえて、2020年度の研究大会・総会と公共政策フォーラムの情報発信を、国際文献社からの会員へのメール送信を行ったことと、そのメール送信には600円がかかったことが報告された。
- ・ 今回はあくまで例外的措置として、メールでの情報発信を行なったが、今後この情報発信方法を常時活用するかについては、審議の結果、継続審議とすることが決定された。

15. 会員移動

- ・ 事務局より、前回理事会終了後から16名の入会申請があったこと、昨年度1年間で42名の退会希望が出されたことが報告され、了承された。
- ・ 理事会後の会員数は、個人会員が926名、団体会員が5団体となった。

16. その他

- ・ 次回理事会（第122回）は、2020年6月6日（土）に、zoomミーティングにて開催される予定であるとの報告が事務局より行われた。

10. 理事会の記録(第122回)

開催日時：2020年6月6日（土）12時30分～12時50分

会場：zoomミーティング

出席者：秋吉貴雄，浅野耕太，荒見玲子，砂金祐年，磯崎初仁，宇佐美誠，宇野二郎，岡本哲和，加瀬武之，加藤淳子，川勝健志，河村和徳，肥沼位昌，小西敦，嶋田暁文，清水 唯一朗，焦従勉，田口一博，辻陽，土屋大洋，枋尾真一，中川雅之，永田尚三，西山慶司，野田遊，福井秀樹，福田耕治，三田妃路佳，宮脇昇，森裕亮，市川喜崇（オブザーバー）、松田憲忠（オブザーバー）

委任欠席者：富澤守，山本健太郎

欠席者：菊地端夫，谷口将紀，野崎祐子

1. 審議事項

(1) 新執行部役員

- ・ 理事候補者推薦委員会 市川喜崇委員長の司会のもとで審議した結果、岡本哲和会員を次期会長として本日（6月6日）の総会に推薦することを決定した。
- ・ 次期会長に推薦された岡本哲和会員から、次期副会長として、中川雅之会員（日本大学）、宮脇昇会員（立命館大学）が提案され了承された。また、次期事務局長（兼理事）として、永田尚三会員（関西大学）が提案され、了承された。あわせて、次期監事については、奥井克美会員（追手門学院大

学)、西出順郎会員(明治大学)が提案され了承された。

(2) 理事候補者の補充について

- ・ 来年度の大会が関西大学で開催予定であることと、2021年度大会実行委員長の永田尚三理事が事務局長に選出される予定であることから、山崎栄一会員(関西大学)を理事(大会開催校担当)候補者として総会に推薦したいとの提案が次期会長に推薦された岡本哲和会員からあり、了承がなされた。

(3) 各委員会委員長

- ・ 次期会長に推薦された岡本哲和会員から、次のように各委員長の委嘱について提案がなされ、了承された。山崎栄一会員については、2021年6月までの任期で2021年度研究大会実行委員長(兼理事)を委嘱したいとの提案がされ、了承された。

2021年度研究大会企画委員長：福井秀樹(愛媛大学)

2022年度研究大会企画委員長：河村和徳(東北大学)

2021年度研究大会実行委員長：山崎栄一(関西大学)

2021年度年報委員長：焦従勉(京都産業大学)

2021年度学術委員長：加藤淳子(東京大学)

2021年度公共政策フォーラム委員長：田口一博(新潟県立大学)

2021年度国際交流委員長：菊地端夫(明治大学)

2021年度学会賞選考委員長：中川雅之(日本大学)

(4) 会員異動

- ・ 次期会長に推薦された岡本哲和会員から、今回のZoomによる理事会開催では資料の回覧を問題のない形で行うことが難しいとの理由で、入退会の承認についてはメールによる持ち回り審議の形式で行いたいとの提案があり、了承された。併せて、入会希望者のうち1名は推薦者不在だが、入会申込書を確認し問題が無いので、慣例に従い会長と副会長あるいは事務局長の計2名が推薦者となって手続きを進めたいとの提案があり、了承された。その後、6月6日から6月12日にかけて行われたメールによる持ち回り審議の結果、5名の入会と2名の退会(諸事情により昨年度退会となるはずの会員2名)が了承・確認された。
- ・ 理事会後の会員数は、個人会員は929名、団体会員は5団体となった。

(5) その他

- ・ なし

2. 報告事項

(1) その他

- ・ 次期会長に推薦された岡本哲和会員から、次回理事会(第123回)は、2020年10月に、ZOOMを用いてWeb上で開催される予定であるとの報告が行われた。

11.若手研究者 ICPP5 派遣報告者募集

2021 年度国際交流委員長 菊地 端夫

国際交流委員会では、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 5th International Conference on Public Policy（ICPP5, 2021 年 6 月 30 日～7 月 2 日、スペイン・バルセロナの University of Barcelona で開催予定）で研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員 1 名を募集し、助成することになりました。報告をご希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。詳細は学会ホームページをご参照ください。

12.2019 年度決算

2019年度日本公共政策学決算報告

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

1.収入の部

単位(円)

科目	2019年度予算額	2019年度決算額	増減(決算-予算)
個人会費	7,500,000	6,838,000	△ 662,000
個人会費(院生)	0	310,000	310,000
団体会費	200,000	300,000	100,000
年報売り上げ	100,000	132,715	32,715
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,800,000	7,580,715	△ 219,285
前期繰越金	8,718,448	8,718,448	0
収入合計	16,518,448	16,299,163	△ 219,285

2.支出の部

科目	2019年度予算額	2019年度決算額	増減(決算-予算)
2019年度大会開催費	900,000	16,218	△ 883,782
2019年度大会企画委員会費	30,000	0	△ 30,000
2019年度大会企画委員会予備費	200,000	175,538	△ 24,462
2019年度公共政策フォーラム開催費	300,000	236,067	△ 63,933
2020年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	43,740	13,740
2020年度学生政策コンペ(一般部門)委員会費	30,000	0	△ 30,000
会報印刷費	300,000	182,480	△ 117,520
年報刊行費	1,200,000	814,440	△ 385,560
2019年度年報委員会予備費	50,000	0	△ 50,000
2020年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	300,000	216,810	△ 83,190
学会賞費	150,000	156,762	6,762
2019年度学会賞選考委員会費	120,000	45,640	△ 74,360
学術委員会費	30,000	0	△ 30,000
学術委員会予備費	50,000	5,000	△ 45,000
国際交流委員会費	30,000	30,000	0
国際交流:若手助成費	300,000	297,279	△ 2,721
国際交流:パネル補助費	330,000	124,857	△ 205,143
理事会費	200,000	101,503	△ 98,497
論文データベース作成費	600,000	467,500	△ 132,500
支部補助費	80,000	80,000	0
HIP関連費	100,000	9,051	△ 90,949
郵送費	600,000	471,708	△ 128,292
事務局運営費	300,000	117,300	△ 182,700
事務局消耗品費	100,000	0	△ 100,000
事務局雑費	30,000	16,934	△ 13,066
業務委託費	2,300,000	2,189,032	△ 110,968
予備費	500,000	0	△ 500,000
当期支出合計	9,190,000	5,827,859	△ 3,362,141
次期繰越金	7,328,448	10,471,304	3,142,856
支出合計	16,518,448	16,299,163	△ 219,285

2019年度残金明細書

単位(円)

郵便振替口座	10,615,522
未払金	-16,218
前受会費	-128,000
合計	10,471,304

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2020年5月A日

日本公共政策学会監事

増山幹彦 (増山)

2020年4月30日

日本公共政策学会監事

土山希美枝 (土山)

13.2020 年度予算

2020 年度日本公共政策学会 一般会計予算案

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	10,313,522	2020年度大会開催費	200,000
個人会費	7,500,000	2020年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2020年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2020年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2021年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		2021年度学生政策コンペ（一般部門）委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2020年度年報委員会予備費	50,000
		2021年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	300,000
		学会賞費	150,000
		2020年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	0
		国際交流：パネル補助費	0
		理事候補者推薦委員会費	30,000
		理事会費	500,000
		論文データベース作成費	600,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	100,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,300,000
		予備費	700,000
		次期繰越金	9,723,522
合計	18,113,522	合計	18,113,522

単位（円）

14. 新入会員紹介

第 121 回理事会で承認された新入会員

荒川歩、織朱實、木村俊介、斎藤宙治、佐藤良樹、田中祥貴、中橋晃季、馬場健、細見佳子、宮本健一、宮森征司、村岡敬明、森内彰、安田泉穂、吉岡聖、渡辺豊
(敬称略)以上、16 名の方が新規に入会されました。

第 122 回理事会で承認された新入会員

川崎修良、河瀬佐千子、嶋田博子、村中峯子、吉野貴雄
(敬称略)以上、5 名の方が新規に入会されました。

15. 理事会開催のお知らせ

第 123 回理事会

- ・開催日時: 2020 年 10 月の土曜日で調整中
- 会場: ZOOM を用いて Web 開催

第 124 回理事会

調整中

16. 事務局からのお知らせ

2020 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2019 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。ようお願いします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663
加入者名: 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)
当座預金: 0216663
加入者名: 日本公共政策学会

お詫び

本年度は、コロナ禍の下、学会事務局の新体制構築に、例年よりも時間が掛かってしまいました。学会 HP の更新、会報の発行(例年は 8 月中)が遅くなってしまったことを深くお詫びいたします。

日本公共政策学会 会報 第 65 号

2020 年 9 月 10 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町 7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.65, September 2020

Copyright 2020 Public Policy Studies Association, Japan